

多 監 第 1 5 号
令和 3 年 8 月 2 3 日

多可町長 吉 田 一 四 様

多可町監査委員 池 田 和 史



多可町監査委員 大 山 由 郎



令和 2 年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算
審査意見書並びに令和 2 年度多可町健全化判断比率等に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、
審査に付された令和 2 年度多可町一般会計及び各特別会計並びに公営企業会計
歳入歳出決算について、それぞれの決算書及び関係諸帳簿、証拠書類を審査し
た結果、別紙のとおり意見を付する。

並びに、地方公共団体の財政健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第
1 項の規定により、審査に付された健全化判断比率及び公営企業資金不足比率
について、その算定に基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙の
とおり意見を付する。

令和2年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

- 1 令和2年度多可町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度多可町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度多可町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度多可町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度多可町学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度多可町診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度多可町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和2年度多可町水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）
- 9 令和2年度多可町下水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）

2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月3日まで

3 審査の方法

令和2年度多可町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算審査に付された各種帳簿、証書類、及び各課から提出された決算審査資料等により、計数の正確性及び予算執行の適否等について審査を行った。公営企業会計である水道事業特別会計及び下水道事業特別会計についても、提出された決算関係書類に基づき、同様の観点のもとに審査を行った。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）に基づき、町長から提出された健全化判断比率の4指標並びに公営企業に係る資金不足比率についても同様の観点のもとに審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和2年度の各会計歳入歳出決算書並びに附属資料は、適正に表示され、かつ計数も正確であると確認した。また、予算の執行その他経理事務、財産の処理も的確であった。公営企業会計である水道事業特別会計・下水道事業特別会計においても決算及び事業報告書並びに貸借対照表・損益計算書等の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、財政状況等は正確に表示されており、事務処理も適正であると認めた。

地方公共団体の財政の健全化に関して審査に付された健全化判断比率並びに公営企業に係る資金不足比率、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

II 審査結果の総括

1 総括意見

令和2年度の決算審査を5日間に亘り、多可町役場第1委員会室で実施した。

梅雨明けの猛暑の中にもかかわらず、会計管理者同席の上、各担当課の幹部から事務執行状況を主な施策の実績と歳入歳出面から詳細に説明を受けた。

各課の疑問点等について説明を求めたところ迅速かつ的確に回答され、また、追加資料についても短期間に提出された。

各担当課長の真摯な姿勢と自信に満ちた答弁を受け、多種多様な行政事務や事業を適正に執行された努力に敬意を表す。

町民の負託に応えるため、より一層の厳正的確で効率よい事務執行に励むことを全職員に期待する。

2 決算総括

令和2年度の一般会計の歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比較して増加している。一般会計歳入140億6,370万1,191円、歳出136億4,461万8,466円で収支の差額4億1,908万2,725円から翌年度に繰越すべき財源（一般財源ベース）4,837万7,000円を差し引いた当年度の実質収支額は、3億7,070万5,725円と大幅な黒字となった。

令和元年末の一般会計の起債残高は138億2,210万8,682円で対前年比7億9,308万4,605円の減額となった。大型の投資的事業が無く地方債の借入額が少なかったことによる。

財政指標の状況をみると、財政力指数は財政上の能力を示す指標で3年平均の数値となり、この指数は数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。当町の指数は0.33で平成25年度から同じとなっている。

また、経常収支比率は財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど独自施策に回す財源が少ない。当町は91.4%で前年度比で横ばいとなっている。普通交付税の減少はあったものの公債費の減少などもあり横ばいとなった。今後も厳しい財政状況が続くが引き続き最少の経費で最大の効果が出るよう効率と優先度のバランスのとれた行財政改革を強力に実行する必要がある。合併特例事業の活用は令和7年度まで延長されたが、普通交付税の合併算定替割増は平成28年度から5年間の縮減期間に入り令和2年度で終了することや、以後においては令和2年度の国勢調査人口が反映されるなどさらに減少することが見込まれる。

今後は一般廃棄物処理施設建設などの大型投資も計画されているため、多可町の将来につながる社会基盤整備を優先しつつも財政の健全化を堅持することは必須である。令和5年度からは新庁舎建設に係る合併特例債の元金償還も始まる中、長期財政計画を毎年見直し将来負担を十分に見極め、健全財政の運営を求める。

企業会計である水道事業特別会計、下水道事業特別会計を除く町全体の起債残高138億6,123万643円（町民一人当たり69万3,616円）、基金等残高71億4,602万144円（町民一人当たり35万7,587円）となり、町民1人当たり約33万6,029円借金の方が多く、その額は前年度より3万3,478円減少した。

(財政健全化法の4指標)

(単位：%)

区 分	多可町	早期経営 健全化比率	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.92	20.0
連結実質赤字比率	—	18.92	30.0
実質公債費比率	12.9 (前年度 15.5)	25.0	35.0
将来負担比率	22.1 (前年度 30.5)	350.0	

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、多可町は収支黒字で比率表示はない。

実質公債費比率については3年間の平均は12.9%で、前年度比2.6ポイント改善した。単年度の比率は、平成30年度16.2%、令和元年度11.0%、令和2年度11.5%となっており安定的に推移している。

これは、地方債償還計画による自然減に加え、前年度実施した繰り上げ償還により地方債の償還が減少した影響が大きい。また公営企業や一部事務組合に係る準元利償還金の減少も比率の改善に寄与している。

しかし、今後、更なる人口減少が予測され、令和3年度からは一本算定となり地方交付税の額の算定の特例を受けることができなくなることや新型コロナウイルス感染症の影響による税収減など一般財源の減少は避けられない状況の中、新ごみ処理施設整備事業負担金等のほか今後予定される大型事業についても大きな公債費負担、将来負担の発生が見込まれており、適切な財政計画の立案及び計画に沿った財政運営が必要である。

引き続き、健全化判断比率及び資金不足比率以外の各種の財政分析指標にも注意しながら、健全な財政運営が安定的、持続的に維持されるよう将来を見据えて、より一層効率的な行政運営に努められたい。

Ⅲ 決算収支の状況

1 審査の個別状況

(単位：円、%)

会計名	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	収入(執行)率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
一般	14,745,384,000	14,063,701,191	13,644,618,466	419,082,725	95.4	92.5
国保(事業)	2,252,936,000	2,258,736,564	2,214,078,884	44,657,680	100.3	98.3
国保(直診)	99,165,000	94,559,658	88,604,336	5,955,322	95.4	89.4
後期高齢	334,840,000	332,896,847	332,868,866	27,981	99.4	99.4
介護保険	2,749,587,000	2,695,227,044	2,682,110,722	13,116,322	98.0	97.5
学校給食事業	211,700,000	208,633,993	208,420,500	213,493	98.6	98.5
診療所事業	119,944,000	112,049,580	111,072,462	977,118	93.4	92.6
宅地造成事業	11,402,000	1,218,586	534,000	684,586	10.7	4.7
特別会計計	5,779,574,000	5,703,322,272	5,637,689,770	65,632,502	98.7	97.5
合計	20,524,958,000	19,767,023,463	19,282,308,236	484,715,227	96.3	93.9

令和2年度一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額197億6,702万3,463円、歳出総額192億8,230万8,236円で、前年度と比べて歳入で25億4,806万6,937円、歳出で23億3,768万1,460円と大きく増加している。歳入歳出差引額4億8,471万5,227円から翌年度へ繰り越すべき財源4,837万7,000円を差し引いた実質収支額は4億3,633万8,227円となっている。

2 一般会計の決算状況

歳入総額	14,063,701,191円
歳出総額	13,644,618,466円
差引	419,082,725円

(1) 歳入

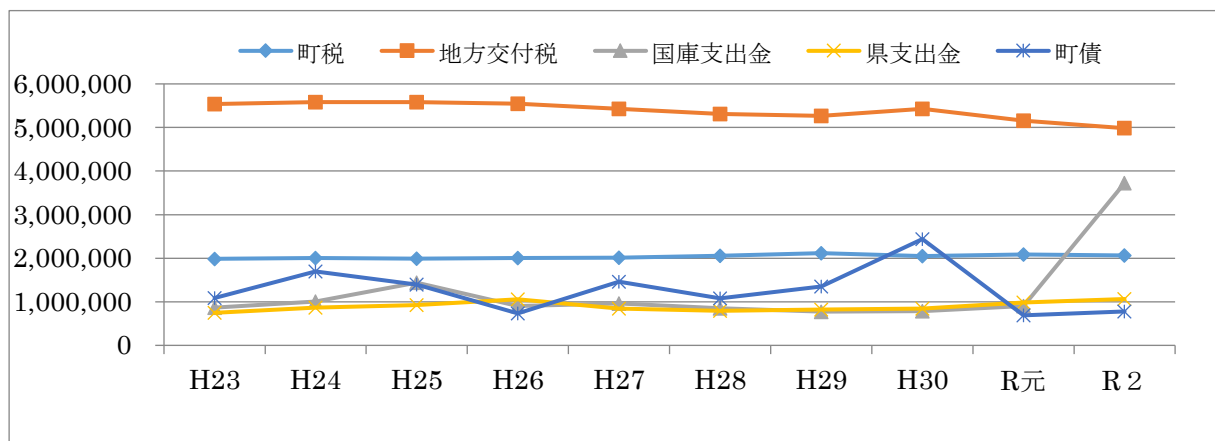
予算総額	14,745,384,000円
調定額	14,215,427,407円
収入済額	14,063,701,191円
不能欠損額	5,263,872円
収入未済額	146,462,344円

(単位：円、%)

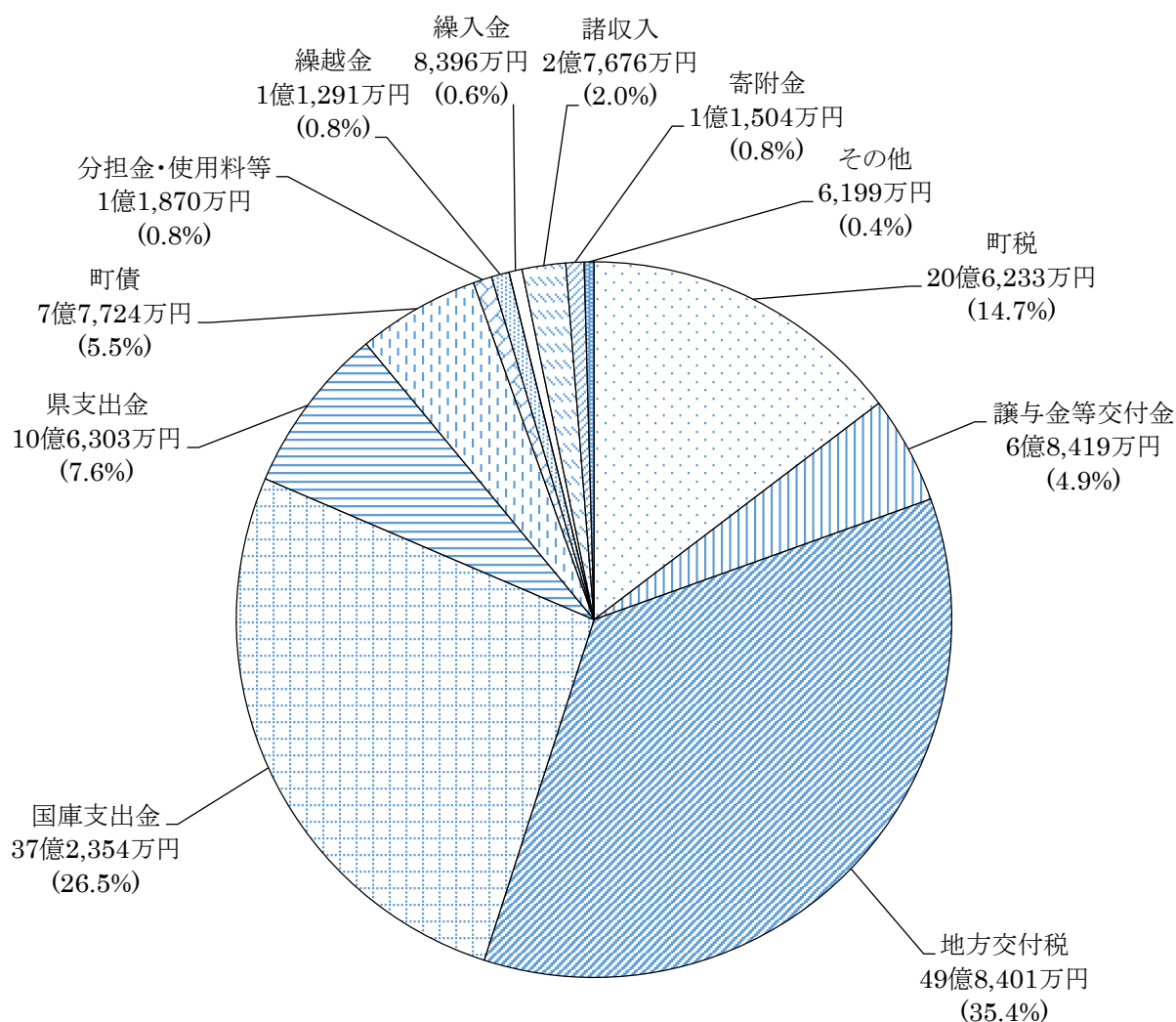
款	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対調定額	対予算額
町 税	2,040,088,000	2,124,335,988	2,062,333,517	57,325,699	97.1	101.1
地方譲与税	155,083,000	155,083,000	155,083,000	0	100.0	100.0
利子割交付金	2,461,000	2,461,000	2,461,000	0	100.0	100.0
配当割交付金	13,792,000	13,792,000	13,792,000	0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	15,921,000	15,921,000	15,921,000	0	100.0	100.0
法人事業税交付金	9,285,000	9,285,000	9,285,000	0	100.0	100.0
地方消費税交付金	431,983,000	431,983,000	431,983,000	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	21,796,000	21,796,075	21,796,075	0	100.0	100.0
環境性能割付金	14,797,000	14,797,675	14,797,675	0	100.0	100.0
地方特例交付金	19,073,000	19,073,000	19,073,000	0	100.0	100.0
地方交付税	4,984,006,000	4,984,006,000	4,984,006,000	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	3,722,000	3,722,000	3,722,000	0	100.0	100.0
分担金及び負担金	8,266,000	7,996,700	7,704,700	174,800	96.3	93.2
使用料及び手数料	103,337,000	114,183,259	110,991,059	2,739,700	97.2	107.4
国庫支出金	3,805,297,000	3,725,045,155	3,723,545,155	1,500,000	100.0	97.9
県支出金	1,229,045,000	1,063,030,619	1,063,030,619	0	100.0	86.5
財産収入	42,513,000	58,269,799	58,269,799	0	100.0	137.1
寄附金	135,487,000	115,040,820	115,040,820	0	100.0	84.9
繰入金	195,601,000	83,956,197	83,956,197	0	100.0	42.9
繰越金	112,910,000	112,909,590	112,909,590	0	100.0	100.0
諸収入	238,288,000	361,496,530	276,756,985	84,722,145	76.6	116.1
町 債	1,162,633,000	777,243,000	777,243,000	0	100.0	66.9
合 計	14,745,384,000	14,215,427,407	14,063,701,191	146,462,344	98.9	95.4

(主な歳入項目の推移)

(単位：千円)



(歳入の構成割合)



一般会計の歳入総額は140億6,370万1,191円で、前年度に比べて25億3,889万4,473円(22.0%)と大幅な増加となっている。

その主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る支援策に対する定額給付金給付事業補助金や地方創生臨時交付金の交付により国庫支出金が28億1,993万9,373円と大きく増加したことや県支出金が7,972万4,281円、地方消費税交付金が7,840万2,000円それぞれ増加したことによるものである。一方、減少した主なものは、歳入の35.4%を占める地方交付税が普通交付税の合併算定替割増の段階的縮減による減少及び基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金の減少などにより1億7,567万6,000円減少したことや財産収入において前年度に収入のあった農林業公社の解散に伴う残余財産分配金の影響により2億3,031万9,472円の減、繰入金では財政調整基金や減債基金などの基金の取り崩しを行わなかったことにより1億8,651万1,162円の減少となっている。

収入未済額は、1億4,646万2,344円で、前年度と比べ402万809円減少しており、主なものは町税及び住宅使用料の収入未済額の減少によるものである。

ア 町 税

予 算 総 額	2,040,088,000 円
調 定 額	2,124,335,988 円
収 入 済 額	2,062,333,517 円
不 納 欠 損 額	4,676,772 円
収 入 未 済 額	57,325,699 円

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
町 民 税	876,341,000	908,827,359	890,227,653	17,896,853	97.95	
個 人	現年分	793,651,000	808,098,402	4,493,898	99.45	
	繰越分	3,995,000	5,910,651	13,196,955	29.84	
法 人	現年分	78,620,000	76,168,600	106,000	99.86	
	繰越分	75,000	50,000	100,000	33.33	
固 定 資 産 税	990,670,000	1,039,389,403	998,757,199	37,111,017	96.09	
固 定 資 産 税	現年分	982,421,000	987,693,648	13,816,952	98.62	
	繰越分	7,038,000	9,851,751	23,294,065	26.87	
市 町 村 交 付 金	1,211,000	1,211,800	1,211,800	0	100.00	
軽 自 動 車 税	81,076,000	86,846,774	84,121,585	2,272,457	96.86	
環 境 性 能 割	4,000,000	3,143,400	3,143,400	0	100.00	
種 別 割	現年分	76,481,000	80,180,500	678,000	99.16	
	繰越分	595,000	797,685	1,594,457	28.04	
町 た ば こ 税	92,000,000	89,227,080	89,227,080	0	100.00	
都 市 計 画 税	繰越分	1,000	45,372	0	45.372	0.00
合 計	2,040,088,000	2,124,335,988	2,062,333,517	57,325,699	97.08	

町税の収入済額は20億6,233万3,517円で、前年度と比べ2,299万6,790円の減少となっている。この要因は主に、町民税が3,477万6,848円減少したことによる。固定資産税は996万2,607円増加しているが、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の適用により、徴収率は前年度比0.5ポイント低く98.60%となったことによる。

また、軽自動車税は333万8,952円増加している。

町民税が減少した要因は、法人住民税において新型コロナウイルス感染症で影響を受けている事業所の業績悪化及び令和元年10月から適用された法人税割の税率（市町村分）の引き下げの影響により3,387万円の減少となった。

滞納分を含めた町税全体の徴収率は、職員の努力や債権アドバイザーの指導も受け、引き続き未収金の縮減を図った結果、97.08%と前年度と同率を継続的に維持している。

税制改正により、令和元年10月1日から軽自動車税（環境性能割）が新設されたことに伴い、従来の「軽自動車税」を「種別割」と表示変更した。

町税の不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円）

税 目	種 別	不納欠損額
個人町民税	滞納繰越分	702,853
法人町民税	滞納繰越分	0
固定資産税	現年課税分	0
	滞納繰越分	3,521,187
軽自動車税	滞納繰越分	452,732
合 計		4,676,772

不納欠損額は、62件、467万6,772円で、前年度と比べ9件、131万8,342円増加となっている。主なものは固定資産税352万1,187円及び個人住民税70万2,853円である。

イ 地方譲与税

（単位：円）

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
自動車重量譲与税	91,137,000	91,137,000	91,137,000
地方揮発油譲与税	31,324,000	31,324,000	31,324,000
森林環境譲与税	32,622,000	32,622,000	32,622,000
合 計	155,083,000	155,083,000	155,083,000

収入済額は1億5,508万3,000円で、前年度と比べ1,609万3,988円の増加となっている。これは令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税が1,727万1,000円増加したことによるものである。

ウ 各種交付金

(単位：円)

区 分	収入済額
利子割交付金	2,461,000
配当割交付金	13,792,000
株式等譲渡所得割交付金	15,921,000
法人事業税交付金	9,285,000
地方消費税交付金	431,983,000
ゴルフ場利用税交付金	21,796,075
自動車取得税交付金	0
環境性能割交付金	14,797,675
地方特例交付金	19,073,000
合 計	529,108,750

収入済額5億2,910万8,750円で、前年度と比べ6,710万9,084円の増加となっている。これは主に、令和2年度から法人事業税交付金が新設され928万5,000円の皆増となったことや消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金が7,840万2,000円増加したものの、前年度に措置されていた幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により地方特例交付金が1,030万8,000円減少したことや令和元年10月から税制改正による自動車取得税交付金の廃止に伴い2,593万8,616円皆減となったことによるものである。

エ 地方交付税

(単位：円)

区 分	収入済額
普通交付税	4,405,706,000
特別交付税	578,300,000
合 計	4,984,006,000

収入済額は49億8,400万6,000円で、前年度と比べ1億7,567万6,000円の減少となっている。交付決定額が減少した要因として、普通交付税が前年度より1億8,227万6,000円減少したことによる。普通交付税額の減少は合併算定替割増の段階的縮減による減少、基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金の減少及び算定に係る補正係数の減によるものである。

オ 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分 担 金	5,970,000	5,771,000	5,771,000	0
負 担 金	2,296,000	2,225,700	1,933,700	174,800
合 計	8,266,000	7,996,700	7,704,700	174,800

分担金

収入済額は577万1,000円で、前年度と比べ804万6,000円の減少となっている。これは主に前年度において平成30年7月豪雨災害等による県の治山事業が完了したことにより地元分担金が571万6,000円減少したことによるものである。

そのほか、分担金の主なものは農業費分担金の野生動物侵入防止柵設置事業地元分担金488万9,000円などである。

負担金

収入済額は193万3,700円で、前年度と比べ4万7,500円の増加となっている。

主な負担金は民生費負担金の老人ホーム入所費負担金185万9,700円などである。

カ 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使 用 料	92,502,000	104,102,990	100,910,790	2,739,700
手 数 料	10,835,000	10,080,269	10,080,269	0
合 計	103,337,000	114,183,259	110,991,059	2,739,700

使用料

収入済額は1億91万790円で、前年度と比べ988万6,624円の減少となっている。これは、温泉施設の長期休止の影響により老人福祉センター使用料（春蘭荘）が329万4,709円減少、新型コロナウイルス感染拡大防止による施設の利用制限により文化会館使用料が435万9円減少したことによるものである。

そのほか、使用料の主なものは、町営住宅にかかる住宅使用料8,301万8,220円、道路占用料1,045万6,470円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料233万9,700円であるが、前年度と比べ140万5,920円減少している。

手数料

収入済額は1,008万269円で、前年度と比べ92万9,756円の減少となっている。主な手数料は、戸籍交付手数料412万円、住民票交付手数料200万5,800円、印鑑証明交付等手数料187万800円などである。

キ 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	744,812,000	699,695,544	699,695,544	0
国庫補助金	3,056,722,000	3,018,196,010	3,016,696,010	1,500,000
国庫委託金	3,763,000	7,153,601	7,153,601	0
合 計	3,805,297,000	3,725,045,155	3,723,545,155	1,500,000

国庫負担金

収入済額は6億9,969万5,544円で、前年度と比べ2,319万6,112円の増加となっている。これは主に、保育所等運営費国庫負担金が2,436万7,626円増加し2億7,559万7,042円となったことによるものである。

そのほか、国庫負担金の主なものは、障害者自立支援等給付費負担金2億461万6,000円、児童手当国庫負担金1億7,312万3,333円などである。

国庫補助金

収入済額は30億1,669万6,010円で、前年度と比べ27億9,475万3,810円と大きく増加している。この要因は、新型コロナウイルス感染症対策による定額給付金給付事業費補助金が20億5,039万8,010円、地方創生臨時交付金が5億9,034万4,000円子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が2,457万円及び認定こども園キッズランドやちよの大規模改修に係る保育所等整備交付金が6,188万9,000円、これらすべてにおいて皆増したことによるものである。

教育費国庫補助金では、前年度において小・中学校の空調設備整備事業が完了したことにより臨時特例交付金が4,638万8,000円皆減したものの、公立学校情報機器整備費補助金4,438万6,000円、小・中学校のGIGAスクール構想校内通信ネットワーク整備事業補助金2,844万4,000円、それぞれ皆増となっている。

一方、前年度交付されたプレミアム付商品券補助金1,328万1,700円、公共土木施設災害復旧費国庫補助金が1,667万6,000円、それぞれ皆減している。

このほか、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が909万8,000円、個人番号カード関連事務交付金・個人番号カード交付事務補助金が907万9,000円それぞれ増加している。

ク 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
県負担金	460,203,000	425,710,187	425,710,187	0
県補助金	692,611,000	562,369,035	562,369,035	0
県委託金	76,231,000	74,951,397	74,951,397	0
合 計	1,229,045,000	1,063,030,619	1,063,030,619	0

県負担金

収入済額は4億2,571万187円で、前年度と比べ1,228万8,842円の増加となっている。主な県負担金は、後期高齢県保険基盤安定負担金6,149万7,621円、国民健康保険基盤安定負担金5,522万2,941円、障害者自立支援等給付費負担金1億544万8,405円、保育所等運営費負担金1億4,565万232円などである。

県補助金

収入済額は5億6,236万9,035円で、前年度と比べ6,167万6,765円増加となっている。これは主に、治山費補助金が事業完了により1,987万円皆減したものの、地籍調査事業補助金が事業費の増大により3,513万3,500円増加し9,823万9,500円となったことや、新型コロナウイルス感染症対策に係る学習指導員配置事業（追加配置）補助金が2,334万3,200円、商店街お買い物券・ポイントシール事業補助金が870万円、それぞれ皆増したことによるものである。

そのほか主な県補助金は、総務費県補助金のひょうご地域創生交付金3,499万9,000円、農林水産業費県補助金の中山間地域等直接支払交付金2,908万6,594円、多面的機能支払交付金6,918万7,010円、針広混交林整備事業補助金3,868万2,000円、緊急防災林整備事業補助金8,959万3,056円などである。

県委託金

収入済額は7,495万1,397円で、前年度と比べ575万8,674円の増加となっている。これは主に、参議院議員選挙費委託金が1,022万6,907円皆減したものの、松くい虫伐倒駆除事業委託金が1,194万3,000円増加し2,651万7,500円となったことや国勢調査委託金が727万9,000円皆増、地方創生費委託金が560万円皆増したことによるものである。

このほか主な県委託金は、県税徴収取扱費3,169万6,139円などである。

ケ 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	29,894,000	29,190,582	29,190,582	0
財産売払収入	12,619,000	29,079,217	29,079,217	0
合 計	42,513,000	58,269,799	58,269,799	0

収入済額は5,826万9,799円で、前年度と比べ2億3,031万9,472円の減少となっている。

これは、財産売払収入で、不動産売払収入が1,971万9,100円増加となったものの、前年度において収入のあった農林業公社の解散に伴う残余財産分配金が2億4,801万8,537円皆減となったことによる。

コ 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
特別会計繰入金	11,355,000	2,450,162	2,450,162	0
基金繰入金	184,246,000	81,506,035	81,506,035	0
合 計	195,601,000	83,956,197	83,956,197	0

収入済額は8,395万6,197円で、前年度繰入金2億7,046万7,359円と比べ1億8,651万1,162円の減少となっている。

これは、ふるさと多可町応援基金を除いては取り崩しを行わなかったことが主な要因である。

サ 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	3,002,000	3,184,267	3,184,267	0
町預金利子	1,000	856,964	856,964	0
貸付金元利収入	100,952,000	185,794,672	101,088,527	84,706,145
受託事業収入	3,213,000	3,212,107	3,212,107	0
雑 入	131,120,000	168,448,520	168,415,120	16,000
合 計	238,288,000	361,496,530	276,756,985	84,722,145

収入済額は2億7,675万6,985円で、前年度比べ2,786万1,172円の増加となってい

る。

諸収入のうち、貸付金元利収入では、勤労者住宅資金融資制度の原資としての銀行預託金を5,000万円、中小企業勤労者生活資金融資制度の銀行預託金300万円、中小企業事業資金融資制度預託金4,500万円が回収された。

受託事業収入では、道の駅杉原紙の里多可管理業務受託収入が321万2,107円となっている。

雑入は、前年度と比べ2,743万2,593円の収入増となった。これは、過年度収入で、補助金や負担金の精算により3,153万8,361円を受け入れたため、2,929万2,909円の増となった。そのほか雑入の主なものは、消防団員退職報償金2,245万2,000円、兵庫県市町村振興協会市町交付金2,303万4,486円、衛生関係機関負担金1,867万7,261円、農業共済関係機関負担金1,470万2,722円などがある。

(2) 歳 出

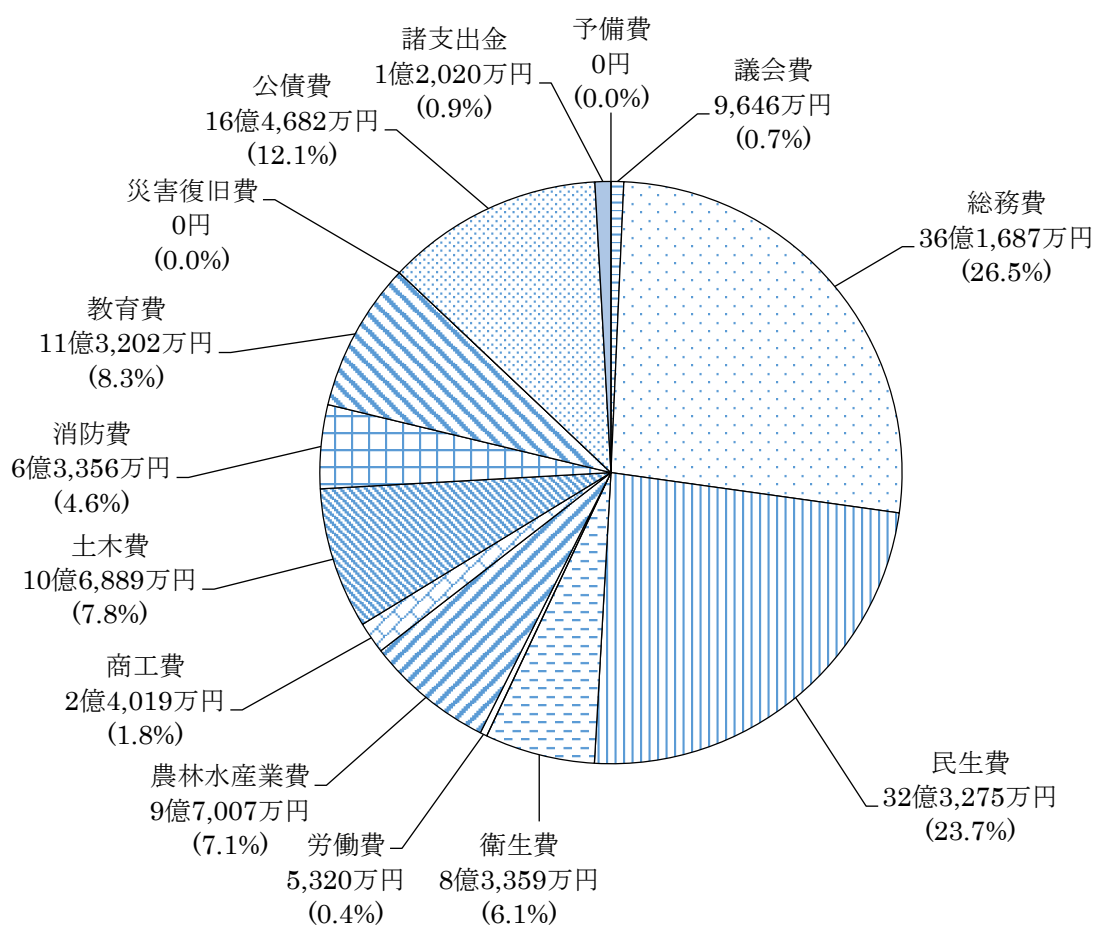
予 算 総 額	14,745,384,000 円
歳 出 済 額	13,644,618,466 円
翌年度繰越額	465,710,000 円
不 用 額	635,055,534 円

一般会計歳出の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額	執行率
議 会 費	97,702,000	96,455,271	0	1,246,729	98.72
総 務 費	3,711,532,000	3,616,872,254	3,450,000	91,209,746	97.45
民 生 費	3,479,178,000	3,232,754,448	7,901,000	238,522,552	92.92
衛 生 費	895,251,000	833,590,927	12,513,000	49,147,073	93.11
労 働 費	53,345,000	53,198,214	0	146,786	99.72
農林水産業費	1,133,256,000	970,073,498	149,646,000	13,536,502	85.60
商 工 費	311,313,000	240,192,465	5,800,000	65,320,535	77.15
土 木 費	1,102,888,000	1,068,886,105	13,000,000	21,001,895	96.92
消 防 費	928,704,000	633,558,967	268,000,000	27,145,033	68.22
教 育 費	1,228,173,000	1,132,020,292	5,400,000	90,752,708	92.17
災害復旧費	0	0	0	0	—
公 債 費	1,649,561,000	1,646,820,542	0	2,740,458	99.83
諸 支 出 金	144,481,000	120,195,483	0	24,285,517	83.19
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	14,745,384,000	13,644,618,466	465,710,000	635,055,534	92.53

(歳出の構成割合)



一般会計の歳出総額は136億4,461万8,466円で、前年度に比べて23億272万1,338円(20.3%)増加している。

その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る定額給付金給付事業のほか各種支援策や行政の取り組みを行ったことなどによるものである。

支出済額の款別構成比は、総務費が最も多く26.5%を占め、次いで民生費23.7%、公債費12.1%、教育費8.3%、土木費7.8%、農林水産業費7.1%となっている。

増減の内訳は主に、総務費22億3,977万3,268円と大きく増加、続いて民生費が1億7,486万1,767円、農林水産業費が1億663万7,957円増加しており、諸支出金が2億2,602万1,790円、土木費4,964万5,574円、災害復旧費3,160万6,340円、教育費3,112万7,214円がそれぞれ減少している。

〔議会費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	97,702,000	98,780,000	△1,078,000	△ 1.1
支 出 済 額	96,455,271	98,126,829	△1,671,558	△ 1.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,246,729	653,171	593,558	90.9
執 行 率	98.7	99.3	△0.6	△ 0.6

支出済額は9,645万5,271円で、前年度と比べ167万1,558円(1.7%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.7%となった。この減少の要因は、議員14人の令和2年6月分報酬を50%削減し新型コロナウイルス感染症対策の財源に充当したためである。

支出済額の主なものは、議員報酬や期末手当5,129万7,750円、職員人件費2,542万3,079円、当年度から導入した議会用タブレット端末導入経費136万3,120円のほか会議録作成に要する経費など経常的な経費である。

〔総務費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,711,532,000	1,477,143,000	2,234,389,000	151.3
支 出 済 額	3,616,872,254	1,377,098,986	2,239,773,268	162.6
翌年度繰越額	3,450,000	14,451,000	△11,001,000	△ 76.1
不 用 額	91,209,746	85,593,014	5,616,732	6.6
執 行 率	97.4	93.2	4.2	4.5

支出済額は36億1,687万2,254円で、前年度と比べ22億3,977万3,268円(162.6%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、26.5%となった。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策による定額給付金給付事業費20億5,036万5,134円の皆増、プレミアム付商品券事業などにより企画費で9,743万5,605円の増加、路線バス事業者支援施策やバスICカード購入補助金などにより地域交通対策費が9,859万4,769円増加、マイナンバーカード普及促進事業などにより戸籍住民基本台帳費で3,728万7,438円増加したことなどにより大幅な増額となっている。

支出済額の主なものは、総務費の職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費、退職手当組合負担金、職員互助会補助金7億1,712万1,495円のほか、コロナによる家計支援

として定額給付金給付事業費20億5,036万5,134円、文書広報費では広報の発行、ホームページリニューアル委託料、例規データ処理業務等委託料、公文書維持管理業務委託料などに要する経費2,083万3,125円、財産管理費では本庁舎及び加美・八千代コミュニティプラザの維持管理費、庁舎周辺駐車場整備工事費、公共施設に係る借地料など8,799万7,636円、企画費ではプレミアム付商品券運營業務委託、あったか家族多世代住宅助成金などの移住・定住促進事業費、空き家対策事業費、西脇多可行政事務組合負担金（共通経費分）などに要する経費1億4,244万1,502円、情報通信管理費ではたかテレビの運営・管理費、庁内電算システム維持管理などに要する経費1億4,796万3,390円、地域交通対策費ではバス対策費補助金、コミュニティバス運行補助金、路線バス運賃差額助成補助金、コロナによる路線バス事業者支援施策やバスICカード購入補助金などに要する経費2億418万4,525円、地域振興費では地域コミュニティ活動拠点施設整備事業補助金、一時避難所・地域共生施設整備事業補助金、ふるさと多可町応援事業費などに要する経費7,359万985円、地方創生費では地域商社運営補助金、健康保養地事業推進業務委託料などに要する経費2,247万9,956円、賦課徴収費では町税の賦課、徴収などに要する経費6,206万1,061円、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳事務やマイナンバーカード普及促進事業などに要する経費1億492万6,388円である。

不用額の主なものは、地域振興費1,927万4,015円、人件費などの一般管理費で1,320万9,028円、企画費844万4,498円、地域特性進展事業費821万693円などである。

〔民生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,479,178,000	3,251,015,000	228,163,000	7.0
支 出 済 額	3,232,754,448	3,057,892,681	174,861,767	5.7
翌年度繰越額	7,901,000	19,988,000	△12,087,000	△ 60.5
不 用 額	238,522,552	173,134,319	65,388,233	37.8
執 行 率	92.9	94.1	△1.2	△ 1.3

支出済額は32億3,275万4,448円で、前年度と比べ1億7,486万1,767円（5.7%）の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、23.7%となった。

これは主に、キッズランドやちよの大規模改修に係る施設整備費補助金9,759万2,280円の皆増、コロナ対策として子育て世帯臨時特別給付金・新生児臨時特別交付金5,066万円の皆増などによるものである。

支出済額の主なものは、民生費の職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費2億9,352万2,149円のほか、社会福祉総務費で社会福祉協議会補助金5,600万円、国民健康保険特別会計繰出金1億4,636万6,664円、老人福祉費では介護保険特別会計・後期高齢者医療特

別会計への繰出金5億2,753万1,280円、後期高齢者医療療養給付費負担金2億9,914万8,379円、後期高齢者医療広域連合分賦金2,183万5,000円、老人ホーム入所措置費1,380万6,622円、老人福祉施設費では林泉荘解体工事費1,795万7,500円、障害福祉費では、障害福祉サービス等給付事業4億220万8,312円、障害者・高齢障害者福祉医療費助成事業7,188万3,774円、児童福祉総務費でキッズランドやちよ施設整備費補助金9,759万2,280円、通園バス運行委託料3,668万9,392円、児童措置費では認定こども園の運営事業費等5億8,874万4,520円、児童手当扶助費2億5,218万円、子育て世帯臨時特別給付金・新生児臨時特別交付金5,066万円、認定こども園等に対するコロナ対策事業費1,686万円、在宅等育児手当719万円、子育てふれあいセンター運営費1,041万8,091円、児童福祉費では乳幼児等・こども福祉医療費の助成に要する経費4,399万7,270円などである。

不用額の主なものは、児童措置費で9,909万7,581円、老人福祉費で6,154万6,217円、障害福祉費で3,289万2,840円、社会福祉総務費1,325万1,712円などである。

なお、令和3年度予算から老人福祉費の後期高齢者医療療養給付費負担金を後期高齢者医療特別会計で予算計上し、今後、増加が見込まれる後期高齢者医療費の可視化を行う。

〔衛生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	895,251,000	828,902,000	66,349,000	8.0
支 出 済 額	833,590,927	806,231,623	27,359,304	3.4
翌年度繰越額	12,513,000	0	12,513,000	—
不 用 額	49,147,073	22,670,377	26,476,696	116.8
執 行 率	93.1	97.3	△4.2	△ 4.3

支出済額は8億3,359万927円で、前年度と比べ2,735万9,304円(3.4%)の増加となり、歳出総額に占める構成比率は6.1%となった。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る6ヶ月間の水道基本料金免除に伴う水道事業特別会計繰出金が9,250万4,736円の増加、町立3診療所の感染拡大防止対策等に要する費用として診療所特別会計及び国民健康保険特別会計への繰出金1,414万9,000円皆増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費1億558万5,828円のほか、保健衛生総務費の多可赤十字病院運営補助金4,000万円、多可赤十字病院老人保健施設整備助成金1,632万4,650円、予防費の予防接種等委託料5,390万4,488円、健康づくり事業費の町ぐるみ健診などに要する経費2,792万1,331円、母子保健事業費1,233万4,267円、し尿処理費の浄化槽維持管理組合補助金1,602万円などである。

また、特別会計への繰出金は、水道事業特別会計繰出金1億3,876万7,736円、診療所特別

会計繰出金1,162万1,000円、国民健康保険特別会計繰出金252万8,000円、一部事務組合への負担金は、播磨内陸医務事業組合負担金1,579万9,000円、西脇多可行政事務組合（火葬場）負担金は前年度より3,995万5,000円減の603万1,000円、北播磨清掃事務組合負担金2億9,691万4,000円、西脇多可行政事務組合（新ごみ処理施設整備分）負担金2,726万8,000円、氷上多可衛生事務組合負担金3,703万7,000円となっている。

不用額の主なものは、し尿処理費で1,761万3,000円、環境衛生費で886万3,353円、予防費で793万532円などである。

〔労働費〕

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	53,345,000	53,345,000	0	0.0
支 出 済 額	53,198,214	53,196,433	1,781	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	146,786	148,567	△1,781	△ 1.2
執 行 率	99.7	99.7	0.0	0.0

支出済額は5,319万8,214円で、前年度と比べ1,781円の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は0.4%となった。

支出済額の主なものは、労働諸費で勤労者住宅資金融資制度預託金5,000万円、中小企業勤労者生活資金融資制度預託金300万円、技能功労者表彰などの経費である。

〔農林水産業費〕

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,133,256,000	974,989,000	158,267,000	16.2
支 出 済 額	970,073,498	863,435,541	106,637,957	12.4
翌年度繰越額	149,646,000	85,418,000	64,228,000	75.2
不 用 額	13,536,502	26,135,459	△12,598,957	△ 48.2
執 行 率	85.6	88.6	△3.0	△ 3.4

支出済額は9億7,007万3,498円で、前年度と比べ1億663万7,957円（12.4%）の増加とな

っており、歳出総額に占める構成比率は7.1%となった。

これは主に、農業共済組合の組織整備により西脇多可行政事務組合農業共済事業負担金1,755万9,000円が皆減、新型コロナウイルス対策に係る水田営農継続支援金6,337万8,100円皆増、地籍調査事業費の増により地籍調査測量業務等委託料が4,742万240円の増加などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費1億4,649万7,255円のほか、農業振興費では農業振興のほか、多可町水田営農継続支援金6,337万8,100円、野生動物侵入防止柵設置工事4,796万6,600円、中山間地域等直接支払交付金3,886万7,738円、農地費では地籍調査測量業務等委託料1億1,944万4,900円、多面的機能支払交付金9,224万9,354円などであるが、土地改良工事が減少したことにより本事業費が前年度比2,983万8,937円減少している。農業施設費ではラベンダーパーク多可、エーデルささゆり、エアレーベン八千代、農林業公園など指定管理料6,890万円、エーデルささゆり機能強化工事費他4,097万5,000円、新型コロナウイルス感染症に係る宿泊施設応援支援金1,500万円、林業振興費では県民緑税を活用する緊急防災林整備事業8,814万3,000円、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業補助金3,767万2,000円、森林環境譲与税を活用するみんなで守るたかの森事業補助金2,407万8,555円、松くい虫伐倒駆除事業委託料2,651万7,500円などであるが、県の治山事業が完了したことにより本事業費が前年度比2,455万3,220円減少している。

不用額の主なものは、農業振興費397万5,720円、農業施設費338万1,032円などである。

〔商工費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	311,313,000	240,327,000	70,986,000	29.5
支 出 済 額	240,192,465	227,181,866	13,010,599	5.7
翌年度繰越額	5,800,000	4,350,000	1,450,000	33.3
不 用 額	65,320,535	8,795,134	56,525,401	642.7
執 行 率	77.1	94.5	△17.4	△ 18.4

支出済額は2億4,019万2,465円で、前年度と比べ1,301万599円（5.7%）の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は1.8%となった。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る多可町中小事業者事業継続支援金給付事業委託料・休業要請事業者経営継続支援委託料2,163万3,234円の皆増によるものである。なお、あったか家族多世代住宅助成金などの移住・定住促進事業費は総務費・企画費に科目を変更した。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費8,469万8,033

円のほか、商工総務費では多可町中小事業者事業継続支援金給付事業委託料1,611万6,568円、休業要請事業者経営継続支援委託料551万6,666円、商工振興費では杉原紙研究所及び和紙博物館の管理運営のほか商工業振興事業補助金3,000万円、中小企業事業資金融資制度預託金4,500万円、北播磨定住自立圏特産品販売負担金433万5,000円、観光費では道の駅山田錦発祥のまち・多可、道の駅杉原紙の里・多可、ココロン那珂ほかの指定管理料2,200万円、道の駅杉原紙の里・多可県施設管理業務委託料316万6,023円、多可町観光交流協会補助金300万円などである。

不用額の主なものは、中小事業者事業継続支援金給付事業などの商工総務費5,653万851円、商工振興費680万4,179円などである。

〔土木費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,102,888,000	1,225,661,000	△122,773,000	△ 10.0
支 出 済 額	1,068,886,105	1,118,531,679	△49,645,574	△ 4.4
翌年度繰越額	13,000,000	32,000,000	△19,000,000	△ 59.4
不 用 額	21,001,895	75,129,321	△54,127,426	△ 72.1
執 行 率	96.9	91.2	5.7	6.3

支出済額は10億6,888万6,105円で、前年度と比べ4,964万5,574円(4.4%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は7.8%となった。

これは主に、下水道事業特別会計繰出金が令和2年度から地方公営企業会繰出基準に基づく負担額を繰り出したため8,529万2,264円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費8,609万2,641円のほか、道路維持費では、道路管理、町道維持補修工事や町道及び公園維持管理委託などに要する経費3,823万5,081円、道路新設改良費では国道427号豊部バイパス道路改良工事県委託費、町道鍛冶屋27号線道路改良工事、町道豊部50号線道路改良工事、町道中町東線舗装修繕工事、町道糶屋安坂線舗装修繕工事ほか、桑坂トンネル照明設備更新工事などに要する経費9,957万2,966円、橋梁維持費では道路橋定期点検業務委託料、大日橋外2橋橋梁補修設計委託、大門橋橋梁補修工事、島田1号橋橋梁補修工事ほかに要する経費5,811万8,100円、都市計画総務費の都市計画マスタープラン策定業務委託料599万5,000円、公園事業費の施設修繕費1,159万216円、住宅管理費では町営住宅の維持管理、公営住宅等長寿命化計画策定委託料、住宅解体撤去等工事などに要する経費5,633万7,008円などである。

また、特別会計への繰出金では、下水道事業特別会計繰出金7億1,470万7,736円となっている。

不用額の主なものは、住宅管理費636万1,992円、道路維持費405万1,919円、道路新設改良費349万3,034円、橋梁維持費303万9,900円などである。

〔消防費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	928,704,000	587,212,000	341,492,000	58.2
支 出 済 額	633,558,967	545,635,849	87,923,118	16.1
翌年度繰越額	268,000,000	31,345,000	236,655,000	755.0
不 用 額	27,145,033	10,231,151	16,913,882	165.3
執 行 率	68.2	92.9	△24.7	△ 26.6

支出済額は6億3,355万8,967円で、前年度と比べ8,792万3,118円(16.1%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は4.6%となった。

この主な要因は、西脇多可消防署多可出張所用地購入費3,134万4,875円、新型コロナウイルス感染症に係るマスク等の衛生物品等の購入、指定避難所における感染症対策物品や備蓄物品の購入、一時避難所への防災備蓄物品購入補助金など5,325万3,096円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費4,287万4,517円のほか、常備消防費の西脇多可消防署多可出張所用地購入費3,134万4,875円、北はりま消防組合負担金3億8,038万7,100円、非常備消防費では消防団員への報酬や活動経費、消防団員退職報奨金、消防団員公務災害補償責任共済基金負担金などに要する経費6,485万9,038円、消防施設費の消防小型動力ポンプ積載車などの購入、水道事業特別会計繰出金(消火栓維持管理)などに要する経費3,132万9,492円、災害対策費ではコロナ対策に係る衛生物品等の購入、指定避難所における感染症対策物品や備蓄物品の購入、避難所施設有圧換気扇設置工事費、一時避難所への防災備蓄物品購入補助金、防災マップ作成業務委託料ほか災害対策経費などに要する経費8,267万1,908円などである。

不用額の主なものは、災害対策費2,129万6,092円、非常備消防費221万5,445円、水防費201万1,000円などである。

〔教育費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,228,173,000	1,335,276,000	△107,103,000	△ 8.0
支 出 済 額	1,132,020,292	1,163,147,506	△31,127,214	△ 2.7
翌年度繰越額	5,400,000	75,728,000	△70,328,000	△ 92.9
不 用 額	90,752,708	96,400,494	△5,647,786	△ 5.9
執 行 率	92.2	87.1	5.1	5.9

支出済額は11億3,202万292円で、前年度と比べ3,112万7,214円(2.7%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は8.3%となった。

この主な要因は、GIGAスクール構想に係るICT環境整備事業、加美、八千代中学校及び松井小学校体育館の非構造部材耐震化工事、文化会館の舞台音響設備改修工事のほかコロナ対策に係る物品購入やスクールサポートスタッフ等の配置などの増はあるものの、小・中学校の空調設備工事や中北小学校南校舎ほか改修工事が完了したことによる減である。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費3億3,878万4,232円のほか、事務局費のコロナ対策に係る家庭学習支援図書カードや物品購入等消耗品費1,305万5,456円、教育指導費では、スクールアシスタントやスクールラブ指導員、生活補助員、スクールサポートスタッフなどの職員費のほか、GIGAスクール構想に係るICT環境整備事業委託料及び端末購入費、コロナ対策消耗品、小・中学校の負担金や活動補助金など2億5,562万3,810円と大きく増加している。小学校費では、5校の維持管理、松井小学校体育館の非構造部材耐震化工事、小学校特別教室の空調設備整備工事、教育用コンピューターリース、通学費補助、準要保護児童就学援助などに要する経費1億2,350万5,834円と減少、中学校費では3校の維持管理、加美、八千代中学校体育館の非構造部材耐震化工事、教育用コンピューターリース、準要保護生徒就学援助などに要する経費1億1,091万3,595円、図書館費では図書館の維持管理、図書館用図書購入などに要する経費4,597万8,876円、社会教育施設費では温水プール「サンスイム・カミ」指定管理料や那珂ふれあい館空調設備修繕などに要する経費5,369万9,120円、文化会館費ではベルディーホール維持管理、文化会館舞台音響設備改修工事、自主公演事業助成などに要する経費1億1,646万8,478円、体育施設費では町内体育施設管理委託料や中央公園プール及びガルテン八千代B&Gプール指定管理料、中央公園プール修繕費などに要する経費4,222万9,268円などである。

また、特別会計への繰出金は、学校給食事業特別会計繰出金1億2,541万7,871円である。

不用額の主なものは、教育指導費2,028万5,190円、中学校費1,574万1,405円、小学校費1,342万8,166円、保健体育総務費713万57円、文化会館費700万2,522円、社会教育総務費652万4,249円、社会教育施設費621万9,880円などである。

〔災害復旧費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	0	35,600,000	△35,600,000	0.0
支 出 済 額	0	31,606,340	△31,606,340	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	0	3,993,660	△3,993,660	0.0
執 行 率	0	88.8	—	—

当年度は災害復旧に係る事業がなかったため支出がなし。前年度比3,160万6,340円の減少となっている。

〔公債費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,649,561,000	1,655,648,000	△6,087,000	△ 0.4
支 出 済 額	1,646,820,542	1,653,594,522	△6,773,980	△ 0.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,740,458	2,053,478	686,980	33.5
執 行 率	99.8	99.8	0.0	—

支出済額は16億4,682万542円で、前年度と比べ677万3,980円（0.4%）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、12.1%となった。

主な内容は、元金償還額15億7,032万7,605円、利子償還額7,649万2,937円です。当年度に繰上償還は行っていないが、借換に係る元金償還1億5,585万円が含まれる。

不用額の主なものは、利子償還金272万4,063円などである。

なお、町債の残高は、138億2,210万8,682円で、前年度末と比べ7億9,308万4,605円（5.4%）減少した。

〔諸支出金〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	144,481,000	351,323,000	△206,842,000	△ 58.9
支 出 済 額	120,195,483	346,217,273	△226,021,790	△ 65.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	24,285,517	5,105,727	19,179,790	375.7
執 行 率	83.1	98.5	△15.4	△ 15.6

支出済額は1億2,019万5,483円で、前年度と比べ2億2,602万1,790円（△65.3%）と大幅に減少しており、歳出総額に占める構成比率は、0.9%となった。

主な要因は、前年度に農林業公社の解散に伴う残余財産分配金収入の積み立てを行った農業振興基金積立金の皆減によるものである。

支出済額の主なものとして、ふるさと多可町応援基金費1億677万8,000円や各種基金の利子積立金などがある。

また、基金の積立状況は、64億4,568万2,776円で、前年度末と比べ1億868万9,448円（1.7%）の増加となった。

〔予備費〕

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	10,000,000	6,531,000	3,469,000	53.1
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,000,000	6,531,000	3,469,000	53.1
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

支出済額は皆無で前年度と同額である。支出なし。

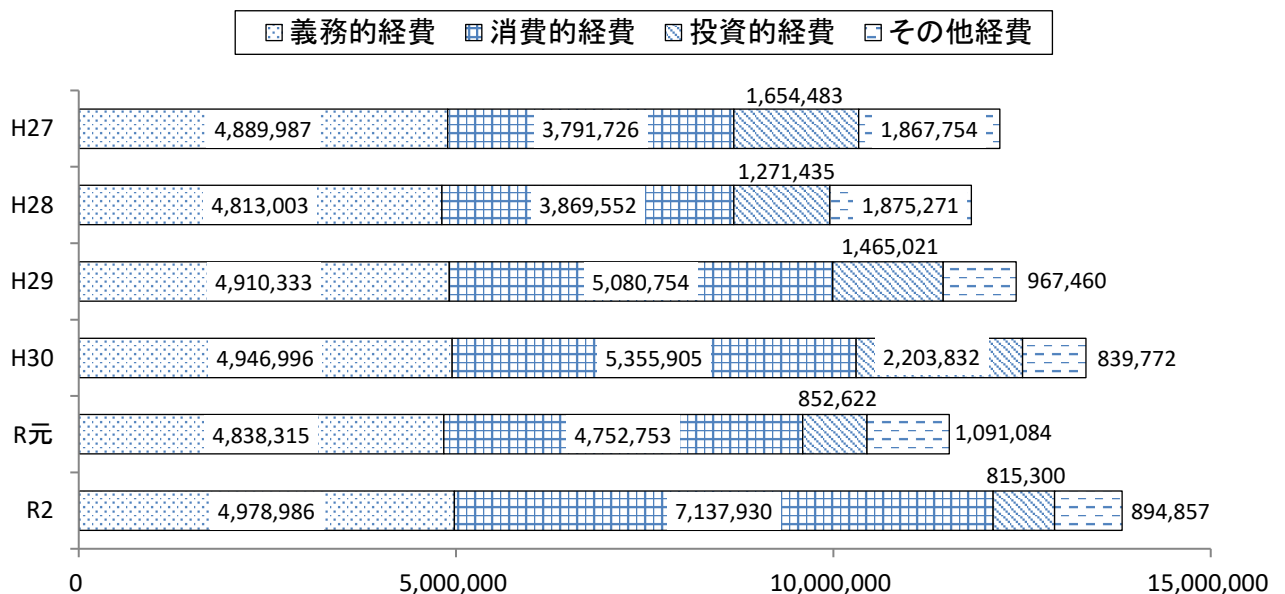
(3) 普通会計の性質別経費の推移

普通会計（一般、診療所、給食）の性質別経費の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	4,978,986	36.0	4,838,315	41.9	140,671	2.9
人件費	1,847,335	13.4	1,678,242	14.5	169,093	10.1
扶助費	1,484,830	10.7	1,506,841	13.1	△ 22,011	△ 1.5
公債費	1,646,821	11.9	1,653,232	14.3	△ 6,411	△ 0.4
消費的経費	7,137,930	51.6	4,752,753	41.2	2,385,177	50.2
物件費	1,839,633	13.3	1,633,887	14.2	205,746	12.6
維持補修費	35,057	0.2	81,920	0.7	△ 46,863	△ 57.2
補助費	5,263,240	38.1	3,036,946	26.3	2,226,294	73.3
投資的経費	815,300	5.9	852,622	7.4	△ 37,322	△ 4.4
普通建設事業	815,300	5.9	821,016	7.1	△ 5,716	△ 0.7
災害復旧費	0	0.0	31,606	0.3	△ 31,606	△ 100.0
その他経費	894,857	6.5	1,091,084	9.5	△ 196,227	△ 18.0
積立金	120,411	0.9	346,453	3.0	△ 226,042	△ 65.2
繰出金	676,446	4.9	646,631	5.6	29,815	4.6
その他	98,000	0.7	98,000	0.9	0	—
合 計	13,827,073	100.0	11,534,774	100.0	2,292,299	19.9

(単位：千円)



普通会計では、新型コロナウイルス感染症対策に係る定額給付金給付事業のほか各種支援策や行政の取り組みを行ったことなどにより前年度比22億9,229万9千円増の138億2,707万3千円となった。

性質別に歳出の内訳をみた場合、義務的経費は49億7,898万6千円で、前年度に比べ1億4,067万1千円（2.9%）の増加となっている。これは人件費の増によるもので、地方公務員法及び地方自治法の改正により令和2年4月から会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、これまで物件費に分類されていた臨時職員の賃金が報酬として支給することとなり人件費として予算計上したため、1億6,909万3千円の増加となったが、扶助費が2,201万1千円（1.5%）、公債費が641万1千円（0.4%）減少したことによるものである。

消費的経費は71億3,793万円で、前年度に比べ23億8,517万7千円（50.2%）の増加となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金助成金のほか各種支援策による補助費が22億2,629万4千円（73.3%）、感染症対策物品の購入による物件費が2億574万6千円（12.6%）増加となったが、施設における維持補修費等が4,686万3千円（57.2%）減少したことによるものである。

投資的経費は8億1,530万円で、前年度に比べ3,732万2千円（4.4%）の減少となっている。これは災害復旧費が3,160万6,000円（100.0%）減少したことなどによるものである。

その他経費は8億9,485万7千円で、前年度に比べ1億9,622万7千円（18.0%）の減少となっている。これは、積立金が、前年度に農林業公社の解散に伴う残余財産分配金収入の積み立てを行った農業振興基金が当年度は皆減となったことにより2億2,604万2千円（65.2%）と減少したが、繰出金が2,981万5千円（4.6%）増加したことによるものである。

主な繰出金は、介護保険特別会計繰出金4億3,626万1,000円、国民健康保険特別会計繰出金（事業勘定）1億4,636万6,664円、学校給食事業特別会計繰出金1億2,541万7,871円、後期高齢者医療特別会計繰出金9,127万280円などである。

(4) 財政健全化指標

普通会計における財政力の動向を判断する主要財務比率の推移は、次のとおり。

健全化判断比率については、別紙の「健全化判断比率等に係る審査意見書」のとおりである。

(各種財政指標の推移)

区 分	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率	将来負担比率	実質公債費比率
令和2年度	0.33	91.4	—	22.1	12.9
令和元年度	0.33	91.4	—	30.5	15.5
平成30年度	0.33	91.3	—	43.0	17.2
平成29年度	0.33	95.7	—	37.6	16.8
平成28年度	0.33	94.1	—	29.9	16.5
平成27年度	0.33	92.0	—	29.1	15.3
平成26年度	0.33	92.7	—	33.0	14.7

(5) 一般会計の基金の状況

(単位：円)

基金名	令和元年度末 残高	積立額	取崩額	令和2年度末 残高
財政調整基金	2,923,397,687	75,292,633	0	2,998,690,320
減債基金	103,922,615	180,784	0	104,103,399
小計	3,027,320,302	75,473,417	0	3,102,793,719
岩座神棚田保全推進基金	2,136,326	3,097	0	2,139,423
道の駅施設等整備基金	6,288,563	11,006	0	6,299,569
杉原紙振興基金	41,271,017	59,842	0	41,330,859
大河丘陵活用基金	202,368,003	364,262	0	202,732,265
木質バイオマス事業振興基金	4,609,969	6,684	0	4,616,653
マイスター工房八千代交流施設管理基金	22,271	32	0	22,303
滞在型市民農園施設農地復旧基金	94,935,144	161,389	0	95,096,533
ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	6,270,950	9,092	0	6,280,042
大和体験交流施設管理基金	362,047	524	0	362,571
余暇村公園管理基金	198,866,237	295,680	0	199,161,917
ふるさとづくり事業基金	125,482,025	216,839	0	125,698,864
播州織振興基金	1,806,912	3,100	0	1,810,012
白川教育生活支援基金	32,035,971	50,362	0	32,086,333
小計	716,455,435	1,181,909	0	717,637,344
ふるさと水と土保全基金	46,600,000	0	0	46,600,000
施設等整備基金	213,135,519	514,468	0	213,649,987
社会福祉基金	200,295,722	435,470	0	200,731,192
まちづくり振興基金	30,987,082	45,897	0	31,032,979
地域活性化基金	1,747,072,474	0	0	1,747,072,474
林業振興基金	11,702,148	5,150,754	0	16,852,902
ふるさと多可町応援基金	81,406,873	106,877,162	81,506,035	106,778,000
土地開発基金	13,870,131	20,111	0	13,890,242
農業振興基金	248,147,642	496,295	0	248,643,937
小計	2,593,217,591	113,540,157	81,506,035	2,625,251,713
合計	6,336,993,328	190,195,483	81,506,035	6,445,682,776

(注) 取崩額は利子運用分を含む

一般会計基金残高は64億4,568万2,776円で、対前年度比で1億868万9,448円(1.7%)増加した。これは、ふるさと多可町応援基金を除き、財政調整基金や減債基金のほか全基金の取り崩しを行わなかったことによるものである。

(普通会計における基金の残高推移)

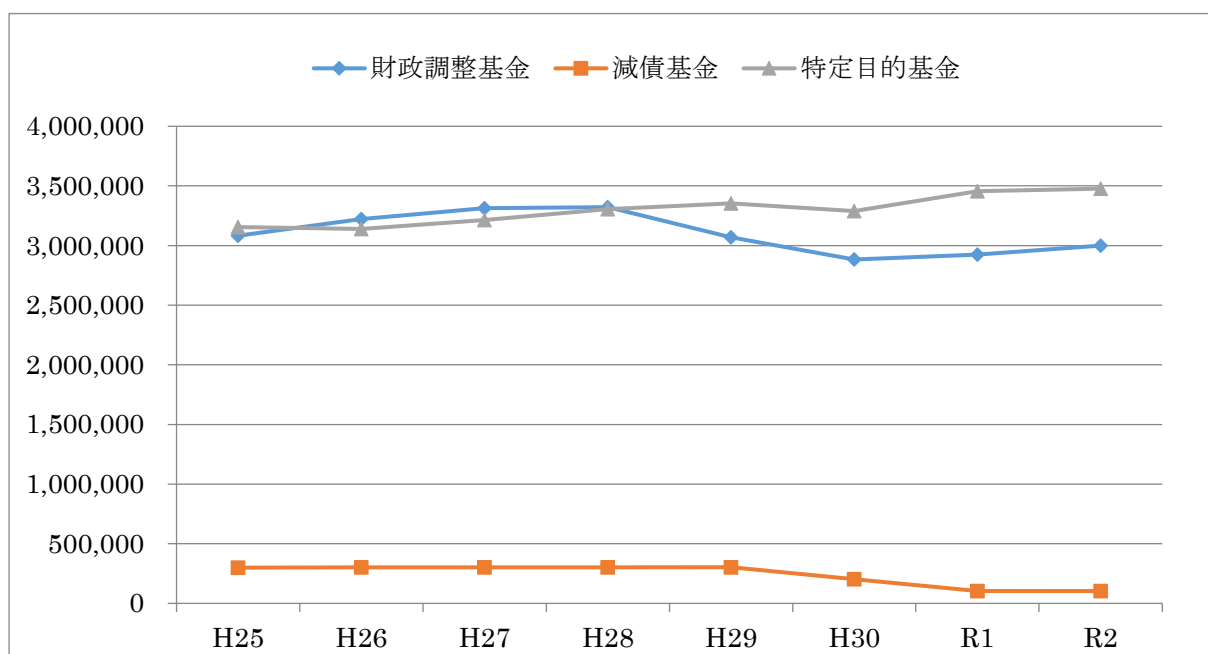
(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	3,321,958	3,070,427	2,883,091	2,923,398	2,998,690
減債基金	302,596	303,084	203,556	103,923	104,103
特定目的基金	3,306,181	3,354,293	3,289,875	3,456,184	3,477,115
基金計	6,930,735	6,727,804	6,376,522	6,483,505	6,579,908
対前年増減額	99,744	△202,931	△351,282	106,983	96,403

※特定目的基金＝一般会計目的基金－土地開発基金＋診療所施設整備基金

(普通会計における基金残高)

(単位：千円)



(6) 普通会計起債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般公共事業債	220,267	200,811	209,194
一般単独事業債	7,339,060	7,391,671	6,989,977
公営住宅建設事業債	509,141	442,957	384,774
教育・福祉施設等整備事業債	443,320	371,294	353,520
緊急防災・減災事業債	489,143	27,762	18,545
全国防災事業債	50,600	48,348	46,092
辺地対策事業債	234,999	240,573	236,666
災害復旧事業債	159,630	135,614	109,747
財源対策債	151,298	124,531	99,398
臨時財政特例債	0	0	0
減税補てん債	51,388	38,713	29,753
臨時税収補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	5,617,937	5,396,970	5,131,966
減収補てん債	0	0	38,514
調整債	0	0	0
県貸付金	14,920	8,520	4,960
その他事業	205,512	187,429	169,003
合計	15,487,215	14,615,193	13,822,109
対前年増減額	550,867	△872,022	△793,084

普通会計の起債残高は138億2,210万9千円で、対前年度比で7億9,308万4千円の減少である。

一般公共事業債が8,8万3千円、減収補てん債3,851万4千円増加したものの、以外の町債が8億3,998万1,000円減少した。

これは、地方債の発行を必要とする大規模な投資事業がなかったことなどによるものである。

当年度末の住民1人当たりの町債現在高は、69万1,659円で、前年度末に比べ2万3,195円減少している。

3 特別会計の執行状況

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,258,736,564	円
歳出総額	2,214,078,884	円
差引	44,657,680	円

歳入は、

予算総額	2,252,936,000	円
調定額	2,341,250,145	円
収入済額	2,258,736,564	円
不納欠損額	8,639,584	円
収入未済額	73,873,997	円

国民健康保険の広域化に伴う保険料水準の統一に向け、保険税が急激に上昇することのないよう段階的保険税の改定を2年ごとに行い、計画的に国民健康保険財政調整基金から繰入れしながら激変緩和措置を講じていく。令和2年度は保険税を据え置いたため国保財政調整基金7,910万1,000円を取り崩し充当した。

国民健康保険税の不納欠損額は863万9,584円で、収入未済額は7,387万3,997円となっている。徴収率は82.06%（前年度79.89%）となり、前年度より2.17ポイント上昇し、内訳では、現年度分96.24%（前年度96.59%）、滞納繰越分23.49%（前年度20.82%）となっている。

一般会計からの繰入金合計は1億4,636万6,664円（前年度1億4,300万4,693円）で、前年度より336万1,971円増加し、国保財政調整基金は7,910万1,000円を取り崩した。

国保加入世帯は年々減少し、特に若年層の減少により高齢化率の上昇が進んでいる。その結果、国保税の軽減対象（法令に基づく国保税の均等割額、平等割額の軽減）となる低所得世帯が占める割合が増加している。

歳出は、

予算総額	2,252,936,000	円
支出済額	2,214,078,884	円
不用額	38,857,116	円

国保加入者の医療費は、1人当たり42万8,432円（前年度43万2,642円）で0.97%と微減であった。医療費の支出となる保険給付費は15億3,522万7,369円（前年度15億9,127万8,365円）で、支出済額に占める割合は約69.3%となったが、ほぼ全額を県が負担することになっているため、歳入の普通交付金と相殺される。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計は八千代診療所直営診療事業に係る会計で、決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	94,559,658 円
歳出総額	88,604,336 円
差引	5,955,322 円

歳入は、

予算総額	99,165,000 円
調定額	94,559,658 円
収入済額	94,559,658 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

不納欠損額、収入未済額はない。診療報酬は7,050万5,435円で、前年度比13万9,351円の増加となっている。

歳出は、

予算総額	99,165,000 円
支出済額	88,604,336 円
翌年度繰越額	4,000,000 円
不用額	6,560,664 円

主なものは、全体の54.8%を占める施設管理費4,858万7,431円で、公債費の償還金は400万1,680円で前年度と同額となっている。

診療状況は、次のとおりである。

区分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和2年度	239	6,378	7,852	33	70,505,435
令和元年度	237	6,445	8,568	36	70,366,084

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、75歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度として平成20年度に発足した。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	332,896,847	円
歳出総額	332,868,866	円
差引	27,981	円

歳入は、

予算総額	334,840,000	円
調定額	334,919,082	円
収入済額	332,896,847	円
不納欠損額	222,478	円
収入未済額	1,799,757	円

不納欠損額は22万2,478円で、収入未済額は179万9,757円となっている。徴収率は、99.14%で前年度（99.10%）より0.04ポイント上昇した。

後期高齢者医療保険料収入は、特別徴収1億6,115万3,438円、普通徴収7,113万3,303円で合計2億3,228万6,741円（前年度2億1,607万1,143円）となり、前年度比1,621万5,598円の増加となった。

保険料負担能力が低い低所得者に係る保険料軽減分について、国県3/4、町1/4がそれぞれ財政負担をする法定の保険基盤安定繰入金8,199万6,829円を一般会計から繰入している。

被保険者数4,094人前年比25人の減であるが、団塊の世代が75歳を迎えるため、この3～4年で急激に増加すると予想されるため、令和3年度予算から一般会計で予算措置していた後期高齢者医療療養給付費負担金を後期高齢者医療特別会計において予算計上し、今後、増加が見込まれる後期高齢者医療費の可視化を行う。

歳出は、

予算総額	334,840,000	円
支出済額	332,868,866	円
不用額	1,971,134	円

歳出の994.4%となる後期高齢者医療広域連合納付金3億1,421万9,578円（前年度2億9,277万7,126円）は、徴収した保険料と保険基盤安定負担金等で広域連合へ納付している。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,695,227,044	円
歳出総額	2,682,110,722	円
差引	13,116,322	円

歳入は、

予算総額	2,749,587,000	円
調定額	2,700,026,035	円
収入済額	2,695,227,044	円
不納欠損額	187,754	円
収入未済額	4,611,237	円

介護保険料5億502万9,418円、国庫支出金6億4,946万8,857円、支払基金交付金6億7,687万7,000円、県支出金3億8,021万1,000円で全体の82.1%を占めている。介護保険料のうち、特別徴収額が92.6%を占めている。

不納欠損額は18万7,754円で、前年度に比べて29万606円の減少となった。徴収率は99.06%で、昨年度(98.84%)より0.22ポイント上昇している。

収入未済額は461万1,237円で、前年度に比べ94万9,594円の減少となっている。

なお、当年度末の介護給付費準備基金は130万1,374円積み立てたが、給付費の不足が生じたため450万円を取り崩したことにより2億8,116万4,889円となった。

歳出は、

予算総額	2,749,587,000	円
支出済額	2,682,110,722	円
不用額	67,476,278	円

介護保険の被保険者数(第1号)は、7,309人(前年度7,297人)で、平成17年度から1,072人増加した。要支援1から要介護5までの要介護認定者は1,400人(前年度1,436人)となった。保険給付費も3,644万1,624円増加し、当年度は24億7,603万3,900円となった。

(5) 学校給食事業特別会計

学校給食事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	208,633,993	円
歳出総額	208,420,500	円
差引	213,493	円

歳入は、

予算総額	211,700,000	円
調定額	208,633,993	円
収入済額	208,633,993	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

歳入の37.4%を占めている給食費負担金収入は7,795万2,332円で、歳出の給食賄材料費の財源として充当される。

歳出は、

予算総額	211,700,000	円
支出済額	208,420,500	円
不用額	3,279,500	円

支出済額のうち、給食の賄材料費は7,914万4,164円である。

給食センターの給食数は、令和2年度は30万9,628食で、前年度より3,767食増えているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により夏期休業短縮に伴う授業日に給食提供したことにより増となっている。人件費・公債費等も含めた給食事業単価は1食当り673.1円であるが、徴収する給食単価は、小学校240円、中学校270円である。

(単位：食)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給食数	345,121	305,861	309,628

(6) 診療所事業特別会計

本特別会計は、加美区の松井庄診療所、杉原谷診療所の診療事業にかかる会計で、診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	112,049,580 円
歳出総額	111,072,462 円
差引	977,118 円

歳入は、

予算総額	119,944,000 円
調定額	112,049,580 円
収入済額	112,049,580 円

不納欠損額、収入未済額は両診療所とも発生していない。

診療報酬は、両診療所合計7,728万9,276円で、前年度比1,242万97円の減少となった。

歳出は、

予算総額	119,944,000 円
支出済額	111,072,462 円
不用額	8,871,538 円

主なものは、全体の99.8%を占める保健衛生費1億1,083万6,815円である。

なお、当年度末の診療所施設整備基金は、診療所施設整備基金利子積立金23万5,647円積立てた一方で、減収補填として1,250万円を取崩したことにより1億4,811万6,444円となった。

診療状況は、次のとおりである。

	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和2年度	482	8,594	10,376	43	77,289,276
松井庄診療所	240	4,255	4,984	21	31,094,146
杉原谷診療所	242	4,339	5,392	22	46,195,130
令和元年度	479	10,155	12,489	52	89,709,373

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成特別会計事業の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,218,586 円
歳出総額	534,000 円
差引	684,586 円

歳入は、

予算総額	11,402,000 円
調定額	1,218,586 円
収入済額	1,218,586 円

不納欠損額及び収入未済額は発生していない。

当年度は、加美区の「ハイランドかみの郷」の分譲はなく、残り3区画となっている。

歳出は、

予算総額	11,402,000 円
支出済額	534,000 円
不用額	10,868,000 円

前年度の分譲に伴い、新築助成金が支出された。また、除草等管理委託料などが支出された。

(8) 水道事業特別会計（公営企業会計）

水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

平成26年度から加美区及び八千代区の簡易水道事業特別会計を中区における水道事業特別会計と会計統合された。

ア 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和2年度	546,263,000	552,320,869	6,057,869	うち仮受消費税 27,539,502
令和元年度	554,376,000	557,708,207	3,332,207	うち仮受消費税 30,106,416

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和2年度	489,699,000	461,878,087	0	27,820,913	うち仮払消費税 9,327,672
令和元年度	505,262,000	483,694,630	0	21,567,370	うち仮払消費税 8,207,892

給水人口は町全体の人口減少に伴い、前年度より458人減の19,845人となったものの、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛などにより、年間有収水量は前年度比較45,882m³ (2.48%) 増加したと考えられ1,894,733m³となった。また、新型コロナウイルス感染症の経済的な影響を踏まえ、生活や経済活動を支援するため、令和2年8月から令和3年1月までの6ヶ月間、水道料金の基本料金を免除したため、給水収益は前年度より8,598万652円減少し2億7,258万3,130円（税抜き）となった。

水道事業収益は5億2,478万1,367円、水道事業費用は4億5,135万5,063円で、純利益は前年度より2,131万1,251円増加し、7,342万6,304円となった。

水道事業特別会計の水道料金未収金は現年で356万3,833円、過年度分は948万6,143円の合計で1,304万9,976円となり、前年度より212万8,865円減少した。徴収率は、滞納繰越を含む全体で95.79%となり、前年度より0.39%低下した。不納欠損額は、18万320円である。

また、中区第1配水池について耐震診断（詳細診断）を実施し、対象施設の耐震性能の検証を行った。

イ 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和2年度	91,573,000	58,573,000	△33,000,000	
令和元年度	79,723,000	62,523,000	△17,200,000	

(支出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	備 考
令和2年度	249,250,000	213,387,358	0	35,862,642	うち仮払消費税 2,930,758
令和元年度	233,729,000	213,579,722	0	20,149,278	うち仮払消費税 3,283,440

資本的収入5,857万3,000円、資本的支出2億1,338万7,358円（税込み）となり、差引収支不足額1億5,481万4,358円が生じているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額293万758円及び過年度分損益勘定留保資金1億5,188万3,600円で補填している。

給水人口、普及率、配水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度
給水区域内人口	人	19,984	20,445
年度末給水人口	人	19,845	20,303
普及率	%	99.3	99.3
年間配水量	m ³	2,284,960	2,258,804
年間有収水量	m ³	1,894,733	1,848,851
有収率	%	82.9	81.9

※有収率＝年間有収水量÷年間配水量

業務指標では、有収率が82.9%ととなり、給水原価は、前年度より約13円安の171.42円となった。

給水原価	令和2年度	171.42円
	令和元年度	184.84円

(9) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、中区の公共下水道処理施設、特定環境保全公共下水道処理施設2処理区(加美区1処理区・八千代区1処理区)、農業集落排水処理施設8処理区(中区2処理区・加美区4処理区・八千代区2処理区)及びコミュニティ・プラント処理施設2処理区(加美区1処理区・八千代区1処理区)に係る特別会計で、決算状況は次のとおりであり、平成29年度から企業会計となっている。

ア 収益的収入及び支出 (収入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和2年度	1,063,906,000	1,066,139,580	2,233,580	うち仮受消費税 30,867,863
令和元年度	1,045,147,000	1,047,534,654	2,387,654	うち仮受消費税 25,391,147

(支出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
令和2年度	979,839,000	947,265,707	0	32,573,293	うち仮払消費税 20,359,050
令和元年度	1,010,211,000	973,919,392	0	36,291,608	うち仮払消費税 19,382,160

行政区域内の整備人口は、町全体の人口減少が続く中、426人(2.39%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛などにより、年間有収水量は前年度比較18,572m³(1.09%)増加したと考えられ、これに伴い使用料収益は前年度より342万769円増加し3億759万1,291円(税抜き)となった。また年間総処理水量2,097,708m³、年間有収水量1,728,730m³で、有収率は82.41%となり、0.75%上昇している。

下水道事業収益は、10億3,515万5,868円で、一般会計から減価償却費に対応するため5億2,902万2,736円を繰り入れた。下水道事業費用は、9億3,033万1,095円で、(損益計算上)1億482万4,773円の純利益となった。

下水道事業特別会計の下水道使用料金未収金は現年で361万5,627円、過年度分は543万3,605円の合計で904万9,232円となり、前年度より211万179円減少している。徴収率は、滞納繰越を含む全体で97.39%となり、前年度より0.67%改善している。不納欠損額は、117万4,705円である。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和2年度	1,384,150,000	1,004,565,100	△379,584,900	
令和元年度	1,348,810,000	987,432,100	△361,377,900	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条規定繰越額・ 継続費繰越額	不用額	備 考
令和2年度	1,931,965,000	1,422,027,251	141,190,000	368,747,749	うち仮払消費税 30,010,926
令和元年度	1,659,648,000	1,436,900,982	189,000,000	33,747,018	うち仮払消費税 30,612,082

資本的収入10億456万5,100円、資本的支出14億2,202万7,251円(税込み)となり、差引収支不足額4億1,746万2,151円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,404万9,100円及び過年度分損益勘定留保資金4,615万1,758円及び当年度分損益勘定留保資金3億5,726万1,293円で補填している。

整備人口、水洗化率、処理水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度
整備戸数	戸	6,727	6,709
整備人口	人	17,406	17,832
水洗化戸数	戸	6,594	6,576
水洗化人口	人	17,071	17,488
水洗化率	%	98.08	98.07
年間総処理水量	m ³	2,097,708	2,090,665
年間有収水量	m ³	1,728,730	1,710,158
有収率	%	82.41	81.80

※水洗化率＝水洗化人口÷整備人口 有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

ウ 起債の償還

(単位：円)

区 分	令和2年度 元利償還金			交付税算入率 (%)
	元 金	利 子	合 計	
公共下水道	624,171,701	77,014,971	701,186,672	50～100
特定環境下水	147,335,992	16,977,551	164,313,543	50～100
農業集落排水	320,399,358	35,255,727	355,655,085	50～100
合 計	1,091,907,051	129,248,249	1,221,155,300	

(参考)

特別会計（公営企業会計を除く）の基金の状況

(単位：円)

基 金 名	令和元年度末 残 高	積立額	取崩額	令和2年度末 残 高
国保財政調整基金	310,236,201	17,528,029	79,101,000	248,663,230
診療所施設整備基金	160,380,797	235,647	12,500,000	148,116,444
医療施設整備基金	10,900,000	11,492,805	0	22,392,805
介護保険介護給付費準備基金	284,363,515	1,301,374	4,500,000	281,164,889
合 計	765,880,513	決算積立 17,000,000 予算積立 12,282,312 利子 1,275,543	96,101,000	700,337,368

特別会計基金は、国民健康保険特別会計財政調整基金では、保険料水準の統一に向けた段階的保険料の改定を2年ごとに行い、計画的に国民健康保険財政調整基金から繰入れしながら激変緩和措置を講じていく。令和2年度は保険料を据え置いたため国保財政調整基金7,910万1,000円を取り崩し充当したことにより対前年度比6,157万2,971円（19.8%）減少した。

診療所施設整備基金では、基金利子積立を行った一方で、減収補填として1,250万円を取り崩したことにより対前年度比1,226万4,353円（7.6%）減少となった。

診療機器更新経費に充てるため設置している医療施設整備基金では予算積立及び基金利子積立により対前年度比1,149万2,805円（105.4%）増加となった。

介護給付費準備基金は給付費の不足が生じたため450万円を取り崩したことにより319万8,626円（1.1%）減少した。

－結びとして－

昨年1月に国内で新型コロナウイルス感染症が確認されて以降、感染拡大に伴い、人々の生命や生活のみならず、経済、社会活動など広範囲にわたり甚大な影響がもたらされている。事務事業の実施時期の変更や中止を余儀なくされるなど、町政運営においても様々な影響を生じさせている。

このような状況の中、本町ではいち早く経済対策を打ち出し、国・県等の支援策に加え、町独自の様々な支援策の取組みを行った。

新型コロナウイルス感染症は令和2年度決算に大きな影響を与えており、感染症対策に係る新たな経費に対しては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が国・県から交付されたが、感染拡大による地域経済活動の著しい低下や個人所得や企業業績の落ち込みによって、町税の大幅な減収が避けられず、いまだ収束が見通せない状況であり、今後も引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、地域経済復興に向けた事業の執行が求められる。

令和2年度の一般会計及び特別会計決算では、4億3,633万8,227円の実質収支を確保したほか、実質公債費比率や将来負担比率が低減し、財政状況の着実な改善が図られているが、今後、普通交付税の合併算定替えによる特例措置の終了や新型コロナウイルス感染症の影響による税収減など一般財源の減少は避けられない状況の中、社会保障関係経費の増大、令和5年度からは新庁舎建設に係る合併特例債の元金償還も始まり、さらに、新ゴミ処理施設などの大規模事業の実施に伴う経費も見込まれるため、徹底した歳出全般の見直しや歳入確保に努めるとともに、将来を見据えた健全な長期的財政運営を推進されるよう望むものである。

以下、改善又は検討を要する個別事項について、所見を述べることとする。

① 審議会・委員会等について

コロナ禍における開催実績及び委員選任状況などを確認した。

委員の選任にあたっては、「多可町審議会等の委員選任基準に関する要綱」の男女構成比率や重複選任・長期在任の制限などの基準に基づき、広く住民の参加を促し、意見を述べる機会を公平に提供するよう、住民公募をはじめ、幅広い年齢層の参画、女性委員の積極的な登用を図るなど開かれた町政を推進していただきたい。

また、現在の高齢化社会において適用年齢の引き上げなど要綱の見直しも検討されたい。

② 多可町地域商社RAKUの運営形態について

地域商社は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一環として、地域資源を活かした特産品の開発や販路拡大を図るため設立されており、多可町の多様な特産品を一括して購入できる販売サイトの立上げやふるさと納税に係る返礼品の充実等、寄附の増加に寄与した一連の取組などを評価したい。しかしながら、地域商社が多可町ふるさと交流協会の一事業として運営されており、地域商社運営事業補助金などが指定管理施設の多可町ふるさと交流協会へ支給されているため、当該協会が大きな収益をあげた決算となっている。同補助金は地域商社の運営費に対する補助金であり、ふるさと交流協会とは厳格に組織形態を区分していくべきである。

③ 指定管理施設の運営について

指定管理料が支給されている法人において多額の現金及び財産を保有している事業が一部見受けられた。今後、指定管理者の健全な経営に関して、指定管理料の交付額が適正であるか十分に検証されたい。

④ 老人福祉センター（春蘭荘）の運営について

令和2年度から温泉施設を長期休止し、町の直営で運営しているが、施設利用は極めて少ない状況であった。コロナ禍で貸館停止なども要因しているが、広く利用されることを目的とする町有施設であり、年間維持費用約500万円を要しているため有効活用を検討いただきたい。利用率アップを図ることが難しいようであるなら施設そのもののあり方についても早急に検討が必要である。

⑤ 補助金について

今回監査を実施したところ、補助金の交付事務は概ね適正に行われていたが、より適切な事務事業の執行に向けて次の事項について改善に努められたい。

補助金の交付に当たっては、補助申請の審査や実績確認を行う際、公金の支出として適当か否か実施目的の適合性について十分に検証し、法令等の適合性はもとより町民などに疑義等を抱かれることのないよう常に意識し、適正な執行管理を心掛けられたい。

また、昨年度の決算審査意見書でも触れているが、近年、補助対象団体を構成する組織や人数が大きく変化・減少しているものも見受けられる。それらの変化に応じ、所要の見直しを行うとともに、現状にそぐわない意義が薄れているものについては、整理・廃止を含めた見直しが必要である。

各種団体に対する補助金については、絶えず事業の必要性と効果、成果等について検証するとともに、その交付に当たっては、公益性や公平性の確保が重要であるため、

「補助金等のあり方に関するガイドライン」等の明確な基準を設けるなど、より透明性の高い運営に努められたい。

最後に、今回の感染症の拡大により、生活様式が大きく変化し、テレワークや遠隔教育などリモートサービスの活用・定着が進んだことは、人々の意識変化につながっており、新たな働き方や地方移住を前向きに考えるという機運が増すなどこれまでの価値観を一変する側面もたらしている。

コロナ後の新しい社会に対応した行政改革、前例にとらわれることのない迅速かつ柔軟な行政運営が求められている。このコロナ危機を変革のチャンスに変え、経費や時間の縮減等あらゆる面で業務改革を積極的に進めていただくようお願いする。

監査委員、また多可町民の一人として、客観的・公平に審査し、審査講評が今後の財政健全化策に向け、また、住民に対するサービス向上につながることを期待する。